

亀山市人事行政の運営等の状況について

これは、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2及び亀山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成18年条例第1号）の規定に基づき、人事行政の運営等の状況について公表するものです。

平成18年11月

目 次

第 1 章	職員の任免及び職員数に関する状況	2
1	職員の任免の状況	
2	職員数の状況	
3	定員適正化計画の数値目標及び進捗状況	
第 2 章	職員の給与の状況	6
1	総括	
2	職員の平均給与月額、初任給等の状況	
3	一般行政職の級別職員数等の状況	
4	職員の手当の状況	
5	特別職の報酬等の状況	
第 3 章	公営企業職員の状況	13
1	職員給与費の状況	
2	職員の平均給与月額、初任給等の状況	
3	職員の手当の状況	
第 4 章	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	16
1	一般職の勤務時間の状況	
2	休暇の概要	
第 5 章	職員の分限及び懲戒処分の状況	17
1	分限処分の状況	
2	懲戒処分の状況	
第 6 章	職員のサービスの状況	18
1	職務専念義務免除の概要	
2	営利企業等への従事	
第 7 章	職員の研修の状況	19
1	研修の状況	
第 8 章	職員の福祉及び利益の保護の状況	20
1	健康管理事業の状況	
2	職員互助会への補助金の状況	
3	その他福利厚生事業の状況	
第 9 章	公平委員会の業務の状況	21
1	業務の状況	
2	勤務条件に関する措置の要求の状況	
3	不利益処分に関する不服申立ての状況	

第1章 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の任免の状況

(1) 採用状況

区 分	採用者数
事 務 職	4人
技 術 職	1人
保 健 師	2人
保育士・幼稚園教諭	4人
消 防 職	5人
医 療 職	12人
合 計	28人

(注) 採用者数は、平成17年4月2日から平成18年4月1日に採用した人数です。

(2) 退職状況(平成17年度)

区 分	普通退職	勸奨退職	定年退職	合 計
事 務 職	-	2人	4人	6人
技 術 職	-	-	-	-
保 健 師	-	-	-	-
技能労務職	-	1人	1人	2人
保育士・幼稚園教諭	-	4人	-	4人
消 防 職	-	4人	1人	5人
医 療 職	10人	-	2人	12人
合計	10人	11人	8人	29人

(注) 退職者数は、平成17年4月2日から平成18年4月1日に退職した人数です。

2 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

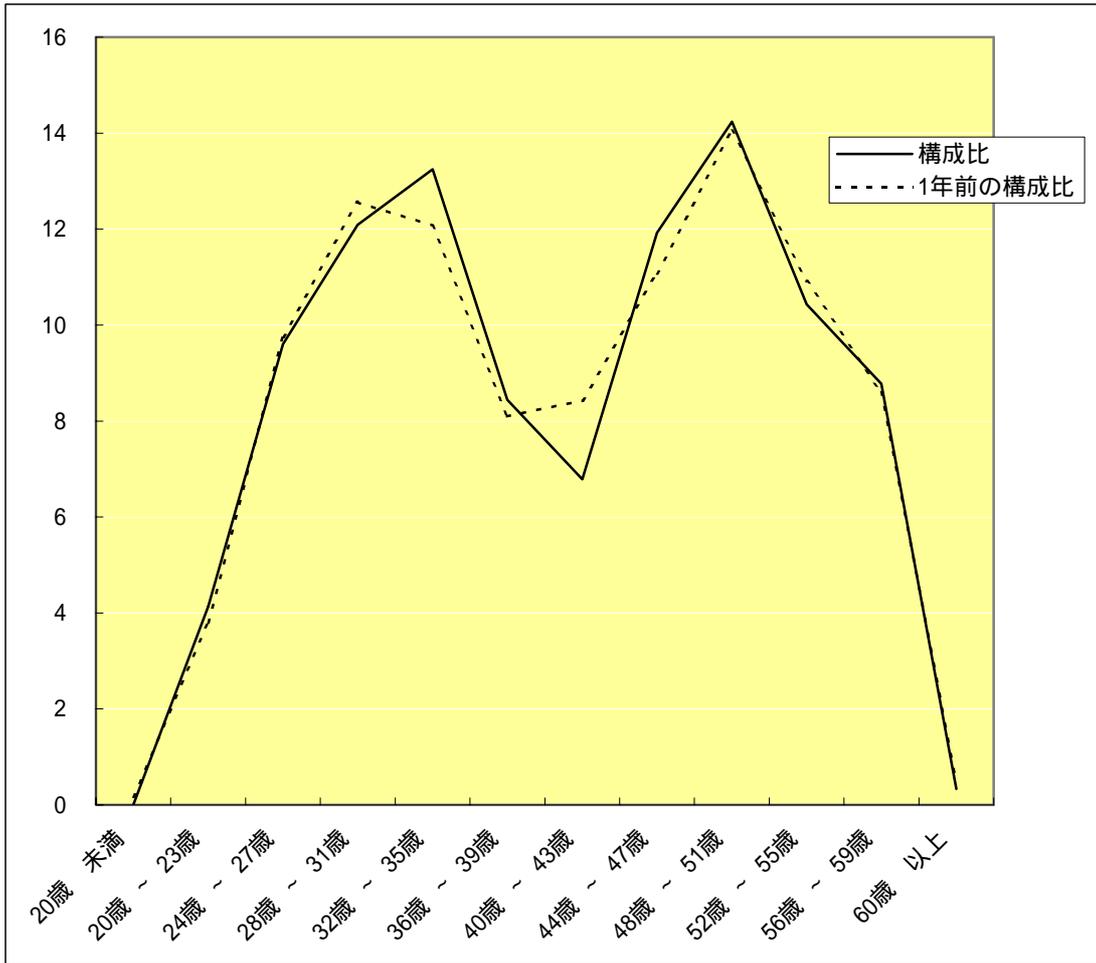
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一般行政部門	議 会	7	7		・ 組織・機構改革 ・ 定員適正化に向けた定員管理
	総 務	97	100	3	
	税 務	24	25	1	
	農林水産	12	11	1	
	商 工	5	7	2	
	土 木	35	36	1	
	民 生	83	79	4	
	衛 生	39	38	1	
	小 計	302	303	1	
特別行政部門	教 育	81	82	1	
	消 防	72	72		
	小 計	153	154	1	
公営企業等会計部門	病 院	94	96	2	
	水 道	17	15	2	
	下 水 道	18	17	1	
	そ の 他	21	19	2	
	小 計	150	147	3	
合 計		605	604	1	
		[684]	[689]	[5]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	25人	58人	73人	80人	51人	41人	72人	86人	63人	53人	2人	604人

3 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員適正化目標

計画期間		数値目標			
始期	終期	H17.4.1 職員数	H22.4.1 職員数	H17 対 H22	
				増減数	増減率
平成17年4月1日	平成22年4月1日	604人 (447人)	581人 (424人)	23人 (23人)	3.8% (5.1%)

(注) ()内は、消防職及び医療職を除く職員数です。

(2) 定員適正化計画の進捗状況

(各年4月1日現在)

	平成 17 年	平成 18 年 1年目	平成 19 年 2年目	平成 20 年 3年目	平成 21 年 4年目	平成 22 年 5年目	合計
減 員	-	29人 (12人)	-	-	-	-	
増 員	-	28人 (11人)	-	-	-	-	
差 引	-	1人	-	-	-	-	1人
職員数	605人	604人	-	-	-	-	-

(注) ()内は、消防職及び医療職を除く職員数です。

第2章 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	48,824人	25,804,517千円	1,131,132千円	3,998,407千円	15.5%	19.1%

(資料：平成17年度地方財政状況調査表)

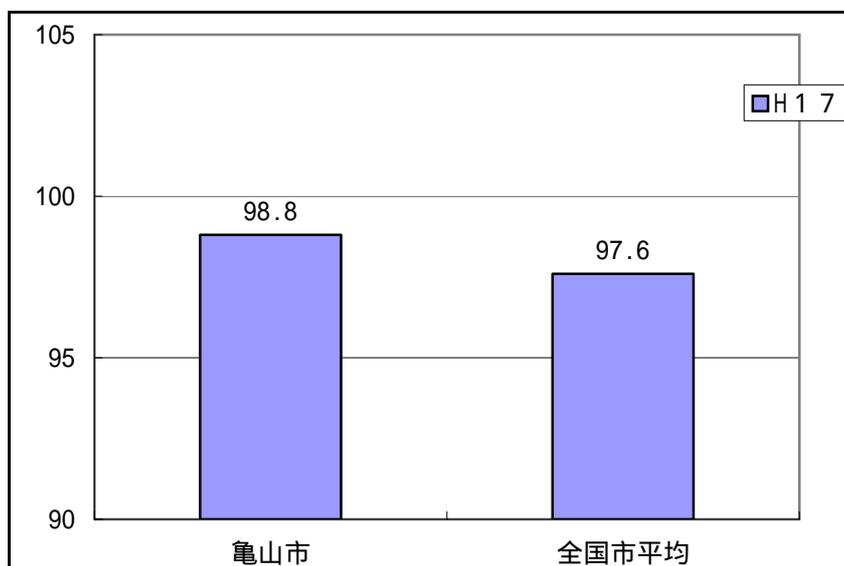
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	471人	1,907,844千円	284,807千円	786,473千円	2,979,124千円	6,325千円

(資料：平成18年度当初予算書)

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 給与費は当初予算に計上された額です。
 3 普通会計とは、一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計を合算した会計です。

(3) ラスパイレス指数の状況（4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.1歳	338,400円	415,800円 (371,000円)
技能労務職	51.0歳	312,900円	338,900円 (326,200円)
医療職	36.1歳	311,300円	416,800円 (340,700円)
医 師	45.2歳	507,200円	971,100円 (643,600円)
医療技師	40.9歳	316,400円	400,900円 (340,000円)
看護師	34.10歳	282,500円	340,300円 (297,500円)

（資料：平成18年度給与実態調査）

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- 3 ()内は、時間外勤務手当、特殊勤務手当を除く額です。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	159,700円	180,400円
	高校卒	138,400円	151,000円
技能労務職	高校卒	145,100円	155,500円
医療職(医師)	大学卒	306,700円	331,100円
医療職(医療技師)	大学卒	182,400円	200,300円
医療職(看護師)	短大3卒	201,600円	218,500円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

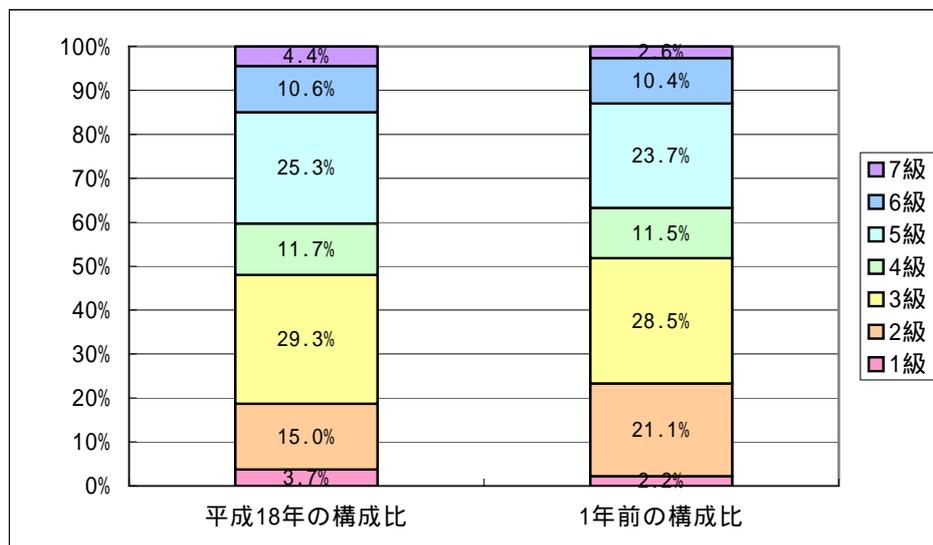
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	256,600円	294,200円	349,000円
	高校卒	216,600円	264,300円	301,300円
技能労務職	高校卒	208,800円	250,400円	274,400円
医療職(医師)	大学卒	452,400円	493,000円	517,500円
医療職(医療技師)	大学卒	253,800円	298,700円	322,700円
医療職(看護師)	短大3卒	267,200円	305,200円	343,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	10人	3.7%
2 級	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	41人	15.0%
3 級	主査の職務	80人	29.3%
4 級	主任主査の職務	32人	11.7%
5 級	室長及び主幹の職務又はこれに相当する職務	69人	25.3%
6 級	参事、総括及び困難な業務を分掌する室長の職務又はこれに相当する職務	29人	10.6%
7 級	消防長、理事、部長及びこれに相当する職務又は困難な業務を分掌する参事の職務	12人	4.4%

- (注) 1 亀山市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	634人
	普通昇給期間（12月）を 短縮して昇給した職員数 B	36人
	比 率 B / A	5.7%
17年度	職 員 数 A	604人
	普通昇給期間（12月）を 短縮して昇給した職員数 B	33人
	比 率 B / A	5.5%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額 (平成17年度)	1,610千円		
平成17年度支給割合	期末手当	勤勉手当	
	6月期 1.4月分 (0.75)月分	0.70月分 (0.35)月分	
加算措置	12月期 1.6月分 (0.75)月分	0.75月分 (0.40)月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% ~ 15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

支 給 率	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.50月分 30.55月分
	勤続25年	33.50月分 41.34月分
	勤続35年	47.50月分 59.28月分
その他の加算措置	最高限度額	47.50月分 59.28月分
	定年早期退職特例措置 2% ~ 20%加算	
1人当たり平均支給額 (平成17年度)	自己都合	2,028千円
	勤奨・定年	20,515千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）	- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	- 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数
医師	20%	11人
医師以外の職員	1%	593人

（注） 地域手当・・・平成18年度新設

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）	65,168千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	366,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）	26.0%		
手当の種類（手当数）	5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
防疫手当	市民部職員	感染症の病原体に汚染され、又は汚染された疑いがある物件の消毒作業及びねずみ族、昆虫等の駆除作業に従事したとき。	日額 400円
	産業建設部職員	感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業又は人体に有害な薬品を使用して植物の防疫作業若しくは害虫の駆除作業に従事したとき。	日額 400円
危険及び不快手当	保健福祉部職員	行旅病人の救護に従事したとき。	日額 1,500円
		行旅死亡人の処理に従事したとき。	日額 3,000円
	環境森林部職員	じんかい収集又は焼却場の処理作業に従事したとき。	日額 850円
特殊手当	消防職員	消防職員が消火作業又は救急患者の搬送に従事したとき。	1件 300円
	上下水道部職員	業務の都合上待機を命ぜられたとき。	1回 1,000円
病院手当	看護師	年未年始において、市長が別に定める業務に従事したとき。	市長が業務によって定める額
		看護師等が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部を深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。)において行われる看護等の業務に従事したとき。	
		(1) 深夜における勤務時間が4時間以上の場合	1回 3,300円
		(2) 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満の場合	1回 2,900円
(3) 深夜における勤務時間が1時間以上2時間未満の場合	1回 2,000円		
(4) 深夜における勤務時間が1時間未満の場合	1回 1,200円		

	放射線技師	診療放射線技師又は市長がこれに準ずると認め た職員が放射線撮影業務に従事したとき。 (1) 放射線技師 (2) その他の職員	月額 6,000円 日額 230円
	病院に勤務する医師 以外の職員	医師以外の者が死体解剖に従事したとき。	1体 2,000円
	病院に勤務する職員	業務の都合上待機を命ぜられたとき。	1回 2,000円
	看護師	遅出勤務に従事したとき。	1回 800円
	病院に勤務する職員	次の職員が亀山市立医療センターに勤務したと き。 (1) 臨床検査技師、理学療法士及び臨床工学技士 (2) 薬剤師、管理栄養士及び診療放射線技師 (3) 看護師及び准看護師	月額 8,000円 月額 5,000円 月額 8,000円
研究手当	医師	次の職員が医療に関する研究、調査等に従事した とき。 (1) 院長 (2) 副院長 (3) 学卒後10年以上の医師 (4) 学卒後7年以上10年未満の医師 (5) 学卒後3年以上7年未満の医師 (6) 学卒後3年未満の医師	月額 280,000円 月額 260,000円 月額 240,000円 月額 200,000円 月額 180,000円 月額 80,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	109,008千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	231千円

（注） 支給実績及び平均支給年額は、普通会計の額です。

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族を扶養している職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 ・1,2人 6,000円 ・3人目～ 5,000円 ・特定期間の加算（16歳～22歳） 5,000円	同
住居手当	借家・借間居住職員及び自宅居住職員に支給 ・借家・借間居住職員 支給限度額 27,000円 ・自宅（新築又は購入後5年間） 2,500円	同

通勤手当	通勤に交通機関又は交通用具を利用している職員に支給 ・交通機関等利用者 最高限度額 55,000円 最長期間の定期相当額を支給単位期間で除した額の限度額 ・交通用具使用者(2km以上) 2,000円～24,500円	同
管理職手当	管理、監督の職にある職員に給料月額9～15%を支給	同
管理職特別手当	管理、監督の職にある職員が臨時又は緊急の必要性等を有する業務のため、週休日又は休日に勤務した場合に4,000円～8,000円を支給	同

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給料	市長	995,000円
	助役	745,000円
	収入役	690,000円
報酬	議長	495,000円
	副議長	420,000円
	旧亀山市議員	390,000円
	旧関町議員(委員長)	225,000円
	旧関町議員	215,000円
		合併在任特例期間中の額
期末手当	市長	(平成17年度支給割合)
	助役	6月期 2.10月分
	収入役	12月期 2.35月分
	議長	(平成17年度支給割合)
	副議長	6月期 1.90月分
	議員	12月期 2.15月分
退職手当	市長	(算定方式) (支給時期)
	助役	給料月額×在職年数×450/100 任期終了時
	収入役	給料月額×在職年数×280/100 任期終了時
		給料月額×在職年数×250/100 任期終了時

第3章 公営企業職員の状況

1 職員給与費の状況

(1) 決算（平成17年度）

区 分	総費用 A	純損益 又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
水道事業	768,952千円	96,220千円	122,652千円	16.0%	17.7%
工業用水道事業	58,626千円	3,510千円	5,091千円	8.7%	26.4%

(資料：平成17年度各企業会計決算書)

(2) 予算（平成18年度）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
水道事業	15人	60,174千円	16,691千円	15,279千円	102,144千円	6,810千円
工業用水道事業	1人	2,886千円	975千円	1,078千円	4,939千円	4,939千円

(資料：平成18年度各企業会計予算書)

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

水道事業

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
事務・技術職	42.6歳	344,400円	435,100円
			(383,000円)
技能労務職	47.3歳	305,800円	361,400円
			(345,600円)

工業用水道事業

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
事務・技術職	29.2歳	234,000円	417,400円
			(298,800円)

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務

手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

3 ()内は、時間外勤務手当、特殊勤務手当を除く額です。

3 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額 (平成17年度)	1,649千円		
平成17年度支給割合	期末手当	勤勉手当	
	6月期	1.4月分 (0.75)月分	0.70月分 (0.35)月分
	12月期	1.6月分 (0.75)月分	0.75月分 (0.40)月分
	加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

支給率		自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	47.50月分	59.28月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 (平成17年度)	自己都合勤奨・定年 20,751千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		- 円
支給対象	支給率	支給対象職員数
全職員	1%	16人

(注) 地域手当・・・平成18年度新設

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

水道事業及び工業用水道事業

支給実績（平成17年度決算）	845千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	49,676円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）	100.0%
手当の種類（手当数）	1種類

（注） 手当の名称、主な支給対象業務は、第2章の4「職員の手当の状況（4）特殊勤務手当」と同様です。

(5) 時間外勤務手当

水道事業及び工業用水道事業

支給実績（平成17年度決算）	7,969千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	469千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

第2章の4「職員の手当の状況（6）その他の手当」と同様です。

第4章 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 一般職の勤務時間の状況

(1) 勤務時間、休憩時間及び休息時間

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
40時間	8:30	17:15	12:15～13:00	12:00～12:15 17:00～17:15

(2) 勤務時間の弾力化制度（4週間単位の変形労働時間制）

公務運営上の事情により特別な勤務時間の割振りを行う必要がある場合には、所属長の承認を受けて勤務時間を変更することができます。

2 休暇の概要

区分	種類	内容
年次有給休暇		20日（1暦年） 繰越し20日
病気休暇	公務傷病	必要な時間
	私傷病	
特別休暇	選挙権その他公民としての権利行使	必要と認められる期間
	証人等としての裁判所等への出頭	
	骨髄バンクへの登録、骨髄液の提供	
	ボランティア休暇	5日以内
	結婚休暇	7日以内
	産前・産後休暇	産前6週間、産後8週間（多胎は産前14週間）
	育児時間	1日2回各30分（生後1年以内）
	妻の出産	3日以内
	子の看護	5日以内（小学校就学まで）
	忌引	配偶者10日、父母7日、子5日等
	配偶者、子及び父母の追憶のための特別な行事	1日以内
	夏季休暇	5日以内
	災害等による住居の復旧作業	7日以内
	災害等による通勤困難時	必要と認められる期間
	災害時の退勤途上の危険回避	
	感染症予防のための交通制限等	
生理休暇	2日以内	
妊娠中及び出産後1年以内の健康審査	必要と認められる期間	
介護休暇	配偶者等の介護（無給）	6月以内

第5章 職員の分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況

分限処分は、公務能率を維持することを目的として、心身の故障や職に必要な適格性を欠くなど一定の事由がある場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分です。その種類として、免職、降任及び休職があります。

(1) 分限処分者数（平成17年度）

区分	処分の種類				合計
	処分事由	免職	降任	休職	
市長部局等	心身の故障の場合	-	-	3人	3人
	条例で定める事由による場合	-	-	-	-
教育委員会	心身の故障の場合	-	-	1人	1人
	条例で定める事由による場合	-	-	-	-
合計	心身の故障の場合	-	-	-	4人
	条例で定める事由による場合	-	-	-	-

(注) 条例で定める事由による場合とは、勤務実績が良くない場合、職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合などです。

2 懲戒処分の状況

懲戒処分は、職員が法令や職務上の義務等に違反した場合に道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分です。その種類として、免職、停職、減給及び戒告があります。

(1) 懲戒処分者数（平成17年度）

区分	処分の種類				合計
	処分事由	免職	停職	減給	
市長部局等	法令に違反した場合	-	-	-	-
	職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	-	-	-
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	-	-	-

教育委員会	法令に違反した場合	-	-	-	-	-
	職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	-	-	-	-
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	-	-	-	-
合 計	法令に違反した場合	-	-	-	-	-
	職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	-	-	-	-
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	-	-	-	-

第6章 職員のサービスの状況

1 職務専念義務免除の概要

職員は、法律や条例に特別の定めがある場合以外は、勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために使い、市民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては全力をあげてこれに専念しなければなりません。

研修を受ける場合、厚生に関する計画の実施に参加する場合等には、あらかじめ承認を得れば、職務に専念する義務を免除される場合があります。

2 営利企業等への従事

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利企業等の役員等を兼ねることや自ら営利企業を営むこと、その他報酬を得ていかなる事業又は事務にも従事することはできません。

第7章 職員の研修の状況

1 研修の状況

平成18年度 亀山市職員研修計画

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
4月											11日～13日 広域連合 基本研修(新採職員:15名)			19日～21日 (自治会館) 第1部ワンステップ研修(新採職員:6名)			26日～28日 (自治会館) 第1部ワンステップ研修(新採職員:4名)														
5月											15日～16日 (自治会館) ツーステップ研修(採用3～6年職員:7名)						24日～25日 (企画経営室) 幹部研修(部長・室長級)														
6月	AM～危機管理研修(室長級以上、各推進員)(危機管理室) 1日・PM～人権・男女共同参画研修(室長級) 2日 AM～危機管理研修(室長級以上、各推進員)(危機管理室) 7日 希望者:1名(中級) 法制執務研修(自治会館) 8日及び9日 希望者:6名(初級) 法制執務研修(自治会館)										14日 希望者:1名(中級) 法制執務研修(自治会館) 15日及び16日 希望者:6名(初級) 法制執務研修(自治会館) 10日～17日 JC青年の船(希望者:3名)						19日～20日 (自治会館) ツーステップ研修(採用3～6年職員:4名) 14日 希望者:1名(中級) 法制執務研修(自治会館) 28日及び30日 法制執務研修(自治会館) 希望者:6名(初級)														
7月	4日 (室長級) PM～人権・男女共同参画研修										10日～11日 マネージャー研修(自治会館) 11日～12日 (主任主査級:いずれかで計10名程) 12日 約15名(未定)(鈴鹿市) 広域連合2市合同研修(採用後10年職員)						18日～19日 (自治会館) ツーステップ研修(採用3～6年職員:4名) 27日～28日 (松阪市) マネージャー研修第2部 下旬(未定) (室長級) リーダー研修(自治会館)														
8月	7日～8日 (主任主査級:いずれかで計10名程) マネージャー研修(自治会館)										20日～21日 (市民参画協働室・危機管理室合同研修) 市民参画協働研修(全事務職員) 防災研修(全職員)																				
9月	上旬(未定) 2～3日開催し、いずれか1日 品確法研修(技術職員、契約関連職員) (設計審査室)										11日～12日 (自治会館) ツーステップ研修(採用3～6年職員:6名)						下旬(未定) 接遇研修(市民部全体) 17:30～19:30頃予定 下旬(未定) (主任主査級) 労働安全及びメンタルヘルス研修														
10月	4日～6日 (30歳到達者:約20名予定) スリーステップ研修(自治会館) 上旬(未定) 法務研修 初級(未受講の主査級) 技術職員研修(主任主査以下の技術職員) 中級(未受講の主幹・主任主査級) (設計審査室) 上級(新たな室長級) 11月上旬と併せて2日間										18日～20日 30歳到達者:約20名予定 スリーステップ研修(自治会館) 中旬(未定) (自治会館) 第3部ワンステップ研修(新採職員:10名)						25日～27日 幹部職員研修(企画経営室) (部長・室長級) 下旬(未定) (四日市市) 北勢5市合同研修 (30歳代職員)														
11月	上旬(未定) 法務研修 初級(未受講の主査級) 中級(未受講の主幹・主任主査級) 上級(新たな室長級) 10月上旬と併せて2日間										16日～17日 (自治会館) 第4部ワンステップ研修(新採職員:6名)						21日～22日 (自治会館) 第4部ワンステップ研修(新採職員:4名)														
12月	27日～29日 職場体験学習(年末特掃) (新採職員 他)																														
1月																															
2月																															
3月																															

第8章 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 健康管理事業の状況

労働安全衛生法及び亀山市安全及び衛生管理に関する規程に基づき、事業者責任として、職員の安全と健康を確保するため下記の健康管理事業を実施しています。

事業名	事業の内容
定期健康診断	職員の一般的な健康状態を把握し、適切な就業上の措置や保健指導を実施する。
特定業務健康診断	有害な業務等に常時従事する職員に業務上疾病が発生するのを予防する。
その他健康診断	VDT健康診断、胃がん・婦人がん検診等の健康診断を実施する。
その他の健康管理事業	健康相談（月1回実施）、人間ドック受診者支援

2 職員互助会への補助金の状況

地方公務員法第42条に定められる地方公務員の厚生制度を効率的、効果的に実施するため、職員互助会に対し助成しています。

補助実績（平成17年度決算）	A	9,142千円
職員互助会の事務費・人件費の額	B	2,908千円
職員1人当たり補助金額（ $(A - B) / \text{職員数}$ ）		10千円

3 その他福利厚生事業の状況

職員の共済制度については、地方公務員等共済組合法に基づき共済組合が、公務災害補償については、地方公務員災害補償法に基づき地方公務員災害補償基金が、それぞれ主体となり制度を実施しています。

第9章 公平委員会の業務の状況

1 業務の状況

公平委員会の概要

公平委員会は、地方公務員法第7条第3項の規定により設置され、また処理する業務は同法第8条第2項において定められています。その主な業務の内容は次のとおりです。

- ・ 職員の給与、勤務時間その他の業務条件に関する措置要求を審査し、判定し、および必要な措置を執ること。
- ・ 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。
- ・ 職員の苦情を処理すること。

2 勤務条件に関する措置の要求の状況

勤務条件に関する措置の要求の件数

区分	H17.3.31 現在 未処理件数	H17.4.1～ H18.3.31の措 置要求件数	H17.4.1～ H18.3.31の処 理件数	左の内訳		H18.3.31 現在 未処理件数
				H17.3.31 現在未処理件 数に係る処理 件数	H17.4.1～ H18.3.31の措 置要求に係る 処理件数	
-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

3 不利益処分に関する不服申立ての状況

不利益処分に関する不服申立ての件数

区分	H17.3.31 現在 未処理件数	H17.4.1～ H18.3.31の不 服申立て 件数	H17.4.1～ H18.3.31の処 理件数	左の内訳		H18.3.31 現在 未処理件数
				H17.3.31 現在未処理件 数に係る処理 件数	H17.4.1～ H18.3.31の不 服申立てに係 る処理件数	
-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-